



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 西島製作所
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 馬淵 淳夫

TEL 072-695-0551

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	48,154	6.1	1,731	37.7	2,275	46.9	2,183	155.4
2018年3月期	45,381	2.2	1,257	14.1	1,549	17.2	854	44.2

(注) 包括利益 2019年3月期 1,326百万円 (13.8%) 2018年3月期 1,165百万円 (33.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	80.18	79.84	6.4	3.2	3.6
2018年3月期	31.50	31.34	2.6	2.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 99百万円 2018年3月期 96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	72,674	34,947	47.7	1,270.43
2018年3月期	71,171	34,017	47.3	1,240.33

(参考) 自己資本 2019年3月期 34,651百万円 2018年3月期 33,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,769	1,438	2,150	15,924
2018年3月期	587	1,105	1,153	11,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		9.00		9.00	18.00	491	57.5	1.4
2019年3月期		9.00		16.00	25.00	684	31.3	2.0
2020年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		27.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	4.5	2,500	44.4	2,500	10.4	1,800	17.1	65.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	29,889,079 株	2018年3月期	29,889,079 株
期末自己株式数	2019年3月期	2,613,469 株	2018年3月期	2,726,906 株
期中平均株式数	2019年3月期	27,230,744 株	2018年3月期	27,134,901 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(ESOP)が保有する自己株式を含んでおります。
 なお、株式給付信託(ESOP)が含む自己株式数は、2019年3月期(85,400株)、2018年3月期(147,200株)であります。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,973	5.3	599	36.0	783	2.8	816	345.7
2018年3月期	37,008	2.4	441	49.1	762	45.8	183	39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	29.98	29.85
2018年3月期	6.75	6.71

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	61,730		27,713		44.7		1,016.06	
2018年3月期	61,226		27,820		45.2		1,024.22	

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,592百万円 2018年3月期 27,677百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(追加情報)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済に目を向けると、米国は、依然として旺盛な消費・生産・輸出により堅調に推移しました。欧州では、英国のEU離脱問題、フランスの対政府抗議デモ・移民問題など景気の下振れリスクがある中、個人消費が比較的堅調に推移し景気を下支えました。一方、今まで世界経済を牽引してきた中国は、それまでの投資急拡大に伴う設備過剰感による新規投資の減少や、米国との貿易摩擦激化等の影響により、景気拡大に減速傾向がみられました。2019年に入って世界的に株価が堅調に推移していますが、2018年末には景気の先行き不透明感から株価が大幅下落する局面があるなど、不安定な面も認められました。このように全般的には堅調を維持していますが、下振れリスクを抱える先行き不透明な状況で推移しました。

わが国の経済も、比較的良好な雇用環境に基づく内需に支えられて、緩やかな景気回復がみられました。しかしながら、地震・集中豪雨・台風など、相次いだ自然災害による大きな被害が発生し、中国経済の減速に伴う中国及びASEAN向け輸出の減少を主因とする外需の減少や、米中貿易摩擦の影響による景況感の悪化など、景気下振れリスクもある中で推移しました。

このような状況下、当ポンプ業界は、世界人口増加に対応するため水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象に対応した集中豪雨対策など、ポンプに対する底堅い需要は今後も継続すると見込まれるものの、価格競争を含む国際的なメーカー間での受注競争は激しいものがあり、受注環境は引き続き厳しい状況で推移しています。

当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売に注力するとともに、エコポンプの販売促進、官公需向けの新技術の提案を継続して展開いたしました。また、サービス事業強化のためのアジアを中心とした拠点拡大、工場の生産性向上のための新型加工設備導入などにおいて積極的な投資を行いました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は51,768百万円（前連結会計年度42,233百万円比122.6%）となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は16,434百万円（前連結会計年度13,914百万円比118.1%）、民需は9,258百万円（前連結会計年度8,914百万円比103.9%）、外需は26,075百万円（前連結会計年度19,403百万円比134.4%）となりました。

当連結会計年度の売上高は48,154百万円（前連結会計年度45,381百万円比106.1%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては48,942百万円（前連結会計年度45,328百万円比108.0%）を来期以降に繰り越すことになりました。

（当連結会計年度） 2019年3月期 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
官公需	16,434	31.7	15,931	33.1	12,585	25.7
民需	9,258	17.9	8,540	17.7	6,447	13.2
外需	26,075	50.4	23,683	49.2	29,908	61.1
計	51,768	100.0	48,154	100.0	48,942	100.0

（前連結会計年度） 2018年度3月期 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
官公需	13,914	32.9	16,621	36.6	12,082	26.7
民需	8,914	21.1	8,436	18.6	5,729	12.6
外需	19,403	46.0	20,322	44.8	27,516	60.7
計	42,233	100.0	45,381	100.0	45,328	100.0

当連結会計年度の営業利益は、子会社の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、外需売上高の増加や、工事損失など引当金の計上が減少したことにより、1,731百万円（前連結会計年度は営業利益1,257百万円）となりました。

経常利益は、営業外費用として為替差損75百万円などが発生したものの、営業外収益として持分法による投資利益99百万円が発生したことなどにより2,275百万円（前連結会計年度は経常利益1,549百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益97百万円が発生したものの、特別損失として投資有価証券売却損83百万円などが発生したことにより2,183百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益854百万円）となりました。

② 来期の見通し及び中期経営計画

世界人口が70億人を突破し、水・食糧・エネルギーの確保及び効率的な利用は、引き続き地球規模での大きな課題となっています。日本と比べ高い成長率を維持しているアジア各国などの海外市場の拡大をはじめ、国内市場においても、バイオマス発電の新設や老朽化したインフラの更新に伴うサービス事業の拡大、自然災害に強いインフラ整備のための公共事業の実施など底堅い需要が見込まれます。しかしながら中国を始めとした世界経済の減速懸念等による設備投資の鈍化などにより受注環境は厳しいものと予想されます。

当社は、今年8月に創業100周年を迎えます。耐震対策と工場集約を兼ねた本社工場ビルの建替え工事がいよいよ本格的に始動し、新製品TR-COMの販売促進、働き方改革など、2019中期経営計画BEYOND100の最終年度として対処すべき課題に着実に取り組んで参ります。

2017年度に策定した3カ年経営計画の進捗状況は、以下のとおりです。

3カ年経営目標

(注) 国際会計基準(IFRS)は考慮しておりません。

区 分	2018年3月期 (第137期)		2019年3月期 (第138期)		2020年3月期 (第139期)
	計画(百万円)	実績(百万円)	計画(百万円)	実績(百万円)	計画(百万円)
受 注 高	44,000	42,233	45,000	51,768	46,000
売 上 高	44,500	45,381	46,000	48,154	46,000
営 業 利 益	2,000	1,257	2,000	1,731	2,500
経 常 利 益	2,500	1,549	2,000	2,275	2,500
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,800	854	1,400	2,183	1,800

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,502百万円増加し72,674百万円となりました。これは主に、老朽化した本社ビルの建替用資金として借入れた現金及び預金の増加（前連結会計年度末比4,456百万円増加）などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ572百万円増加し37,726百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少（前連結会計年度末比1,752百万円減少）があったものの、長期借入金の増加（前連結会計年度末比4,374百万円増加）などが発生したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ930百万円増加し34,947百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,544百万円増加し、15,924百万円となりました。なお、連結貸借対照表における「現金及び預金」には3ヶ月超の定期預金を前連結会計年度末には94百万円、当連結会計年度には7百万円含んでいます。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3,769百万円（前連結会計年度は587百万円の増加）となりました。これは、工事損失引当金の減少1,047百万円（前連結会計年度は678百万円の増加）などの資金の減少があったものの、売上債権の減少1,065百万円（前連結会計年度は3,180百万円の増加）及びたな卸資産の減少1,142百万円（前連結会計年度は569百万円の増加）などの資金の増加があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,438百万円（前連結会計年度は1,105百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,558百万円（前連結会計年度は715百万円の支出）及び無形固定資産の取得による支出69百万円（前連結会計年度は167百万円の支出）などの資金の減少があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は2,150百万円（前連結会計年度は1,153百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出2,639百万円（前連結会計年度は5,873百万円の支出）などの資金の減少があったものの、長期借入れによる収入5,307百万円（前連結会計年度は8,000百万円の収入）などの資金の増加があったことなどによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	48.9	47.3	47.7
時価ベースの自己資本比率（%）	43.8	37.9	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	26.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	52.4	4.9	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は株主各位への安定的配当を継続することを基本とし、新たな成長のための投資に利益を配分することを考慮して、配当性向は30%を目安としております。内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、①高度化するポンプ及び関連機器に対する新技術・新製品開発、②ポンプ等のサービス市場に対応するソフトウェア開発及びサービスネットワーク拡大、③生産性向上・生産能力拡大のための設備投資、④地球環境保全のための環境事業展開等のために有効に投資してまいりたいと考えております

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当9円を実施しました。

期末配当につきましては、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末普通配当9円に加え、2019年8月に創業100周年を迎えるにあたり感謝の意を表すため、記念として7円の特別配当を実施することとし、既の実施済みの中間配当9円を合わせ、年間では1株当たり配当25円を計画しています。

また、来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当18円を計画しています。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに業務展開しておりますが、海外子会社はいずれも非上場会社であり、また海外での資金調達についても当面実施する予定のないことから、当面は日本基準を採用することとしていますが、IFRS(国際財務報告基準)の適用動向、ステークホルダーの動向を参考にしながら、IFRS(国際財務報告基準)の採用について検討をすすめています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,474	15,931
受取手形及び売掛金	26,784	25,778
商品及び製品	228	217
仕掛品	7,639	6,462
原材料及び貯蔵品	1,663	1,647
前渡金	661	624
その他	946	1,301
貸倒引当金	△841	△966
流動資産合計	48,556	50,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,084	10,658
減価償却累計額	△6,215	△6,541
建物及び構築物(純額)	3,869	4,117
機械装置及び運搬具	10,772	11,186
減価償却累計額	△8,387	△8,807
機械装置及び運搬具(純額)	2,384	2,378
工具、器具及び備品	2,718	3,082
減価償却累計額	△2,371	△2,609
工具、器具及び備品(純額)	346	473
土地	2,490	2,484
リース資産	715	815
減価償却累計額	△277	△338
リース資産(純額)	437	477
建設仮勘定	102	225
有形固定資産合計	9,631	10,156
無形固定資産		
投資その他の資産	1,416	909
投資有価証券	10,497	9,542
長期貸付金	349	333
退職給付に係る資産	597	455
繰延税金資産	86	105
その他	561	664
貸倒引当金	△523	△491
投資その他の資産合計	11,567	10,609
固定資産合計	22,615	21,675
資産合計	71,171	72,674

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,998	11,145
短期借入金	4,196	2,443
未払法人税等	379	140
前受金	3,091	2,292
賞与引当金	856	872
製品保証引当金	722	797
工事損失引当金	1,635	584
その他	2,250	2,237
流動負債合計	24,130	20,513
固定負債		
長期借入金	11,095	15,470
繰延税金負債	928	659
役員退職慰労引当金	19	1
退職給付に係る負債	300	301
その他	679	779
固定負債合計	13,023	17,212
負債合計	37,154	37,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,604	7,621
利益剰余金	23,138	24,793
自己株式	△1,841	△1,736
株主資本合計	30,494	32,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,039	1,638
繰延ヘッジ損益	72	△59
為替換算調整勘定	621	420
退職給付に係る調整累計額	461	381
その他の包括利益累計額合計	3,196	2,380
新株予約権	142	121
非支配株主持分	184	174
純資産合計	34,017	34,947
負債純資産合計	71,171	72,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	45,381	48,154
売上原価	34,426	36,391
売上総利益	10,954	11,763
販売費及び一般管理費	9,697	10,032
営業利益	1,257	1,731
営業外収益		
受取利息	25	71
受取配当金	242	220
持分法による投資利益	96	99
受取賃貸料	143	131
その他	169	290
営業外収益合計	676	811
営業外費用		
支払利息	120	128
シンジケートローン手数料	67	32
為替差損	94	75
その他	103	29
営業外費用合計	384	267
経常利益	1,549	2,275
特別利益		
投資有価証券売却益	—	97
関係会社株式売却益	—	9
特別利益合計	—	106
特別損失		
投資有価証券売却損	—	83
投資有価証券評価損	—	14
関係会社株式評価損	104	28
特別損失合計	104	127
税金等調整前当期純利益	1,444	2,254
法人税、住民税及び事業税	385	107
法人税等調整額	183	△7
法人税等合計	569	100
当期純利益	875	2,154
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	20	△28
親会社株主に帰属する当期純利益	854	2,183

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	875	2,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	△401
繰延ヘッジ損益	65	△132
為替換算調整勘定	△140	△212
退職給付に係る調整額	153	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	290	△828
包括利益	1,165	1,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,160	1,367
非支配株主に係る包括利益	5	△41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,769	22,774	△1,904	30,233
当期変動額					
剰余金の配当			△491		△491
親会社株主に帰属する当期純利益			854		854
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				63	63
連結子会社株式の取得による持分の増減		△165			△165
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△165	363	62	260
当期末残高	1,592	7,604	23,138	△1,841	30,494

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,832	6	743	307	2,891	118	470	33,713
当期変動額								
剰余金の配当								△491
親会社株主に帰属する当期純利益								854
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								63
連結子会社株式の取得による持分の増減								△165
連結子会社株式の売却による持分の増減								-
連結範囲の変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	65	△121	153	305	23	△285	43
当期変動額合計	207	65	△121	153	305	23	△285	303
当期末残高	2,039	72	621	461	3,196	142	184	34,017

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,604	23,138	△1,841	30,494
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する当期純利益			2,183		2,183
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				105	105
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		17	△4		12
連結範囲の変動			△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	17	1,654	104	1,777
当期末残高	1,592	7,621	24,793	△1,736	32,271

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,039	72	621	461	3,196	142	184	34,017
当期変動額								
剰余金の配当								△492
親会社株主に帰属する当期純利益								2,183
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								105
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
連結子会社株式の売却による持分の増減								12
連結範囲の変動								△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△401	△132	△201	△80	△815	△21	△9	△846
当期変動額合計	△401	△132	△201	△80	△815	△21	△9	930
当期末残高	1,638	△59	420	381	2,380	121	174	34,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,444	2,254
減価償却費	1,636	1,825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	430	96
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△122	74
工事損失引当金の増減額(△は減少)	678	△1,047
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	42
受取利息及び受取配当金	△267	△291
支払利息	120	128
持分法による投資損益(△は益)	△96	△99
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13
関係会社株式評価損益(△は益)	104	28
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△9
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△3,180	1,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△569	1,142
前渡金の増減額(△は増加)	△252	100
仕入債務の増減額(△は減少)	1,576	3
前受金の増減額(△は減少)	△1,282	△773
未払金の増減額(△は減少)	294	△274
その他	224	△262
小計	719	4,004
利息及び配当金の受取額	268	291
利息の支払額	△119	△122
法人税等の支払額	△335	△404
法人税等の還付額	53	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	587	3,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136	△78
定期預金の払戻による収入	97	108
有形固定資産の取得による支出	△715	△1,558
有形固定資産の売却による収入	63	11
無形固定資産の取得による支出	△167	△69
投資有価証券の取得による支出	△305	△0
投資有価証券の売却による収入	29	390
貸付けによる支出	—	△46
貸付金の回収による収入	16	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△22
その他	13	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	△1,438

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	59	49
長期借入れによる収入	8,000	5,307
長期借入金の返済による支出	△5,873	△2,639
自己株式の売却による収入	62	60
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	—	38
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
配当金の支払額	△491	△490
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△470	—
その他	△131	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153	2,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	508	4,485
現金及び現金同等物の期首残高	10,871	11,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	59
現金及び現金同等物の期末残高	11,379	15,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
			カタール		
25,058	8,391	10,064	3,559	1,866	45,381

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
7,469	1,432	674	54	9,631

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
			カタール		
24,471	8,168	11,196	2,080	4,318	48,154

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
8,208	1,284	596	66	10,156

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	ポンプ事業
当期償却額	14
当期末残高	20

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	ポンプ事業
当期償却額	15
当期末残高	5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,240.33円	1,270.43円
1株当たり当期純利益	31.50円	80.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.34円	79.84円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金 (百万円)	854	2,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	854	2,183
期中平均株式数(株)	27,134,901	27,230,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	
普通株式増加数(株)	137,959	116,788
(うち新株予約権(株))	(137,959)	(116,788)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は147,200株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は174,576株であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は85,400株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は116,584株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2016年11月10日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度170百万円、147,200株、当連結会計年度98百万円、85,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度171百万円、当連結会計年度108百万円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,734	13,521
受取手形	1,723	1,622
売掛金	21,820	19,691
商品及び製品	121	134
仕掛品	5,842	4,758
原材料及び貯蔵品	985	933
前渡金	426	399
前払費用	174	173
短期貸付金	849	868
その他	382	687
貸倒引当金	△748	△1,023
流動資産合計	40,311	41,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,637	2,962
構築物	235	262
機械及び装置	1,546	1,626
車両運搬具	12	10
工具、器具及び備品	184	321
土地	2,166	2,172
リース資産	394	466
建設仮勘定	58	187
有形固定資産合計	7,236	8,009
無形固定資産		
ソフトウェア	1,295	816
その他	21	19
無形固定資産合計	1,316	835
投資その他の資産		
投資有価証券	9,118	8,100
関係会社株式・出資金	2,250	2,288
長期貸付金	1,449	1,441
その他	509	395
貸倒引当金	△967	△1,107
投資その他の資産合計	12,361	11,119
固定資産合計	20,915	19,964
資産合計	61,226	61,730

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	814	886
買掛金	9,251	8,831
短期借入金	3,551	1,861
リース債務	130	158
未払金	960	1,252
未払費用	348	383
未払法人税等	246	63
前受金	2,589	1,887
預り金	41	43
賞与引当金	739	764
製品保証引当金	711	748
工事損失引当金	1,596	548
その他	49	138
流動負債合計	21,032	17,566
固定負債		
長期借入金	11,095	15,377
リース債務	297	345
繰延税金負債	625	332
退職給付引当金	106	120
その他	249	273
固定負債合計	12,374	16,449
負債合計	33,406	34,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	3,229	3,248
資本剰余金合計	7,839	7,859
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	397	397
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	4,309	4,634
利益剰余金合計	17,974	18,299
自己株式	△1,841	△1,736
株主資本合計	25,566	26,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,038	1,637
繰延ヘッジ損益	72	△59
評価・換算差額等合計	2,111	1,577
新株予約権	142	121
純資産合計	27,820	27,713
負債純資産合計	61,226	61,730

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	37,008	38,973
売上原価	30,030	31,630
売上総利益	6,977	7,342
販売費及び一般管理費	6,536	6,743
営業利益	441	599
営業外収益		
受取利息	54	65
受取配当金	560	221
為替差益	—	24
受取賃貸料	153	146
その他	72	73
営業外収益合計	840	530
営業外費用		
支払利息	82	78
貸倒引当金繰入額	220	206
シンジケートローン手数料	67	32
為替差損	64	—
その他	84	28
営業外費用合計	519	346
経常利益	762	783
特別利益		
投資有価証券売却益	—	97
関係会社株式売却益	—	38
特別利益合計	—	136
特別損失		
投資有価証券売却損	—	83
投資有価証券評価損	—	14
関係会社株式評価損	100	—
特別損失合計	100	98
税引前当期純利益	661	821
法人税、住民税及び事業税	297	61
法人税等調整額	180	△56
法人税等合計	478	4
当期純利益	183	816

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,592	4,610	3,229	7,839	398	398	1,400	11,470	4,616	18,283
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	-
剰余金の配当									△491	△491
当期純利益									183	183
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	-	-	△307	△308
当期末残高	1,592	4,610	3,229	7,839	398	397	1,400	11,470	4,309	17,974

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,904	25,811	1,831	6	1,838	118	27,769
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		△491					△491
当期純利益		183					183
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	63	63					63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			206	65	272	23	296
当期変動額合計	62	△245	206	65	272	23	50
当期末残高	△1,841	25,566	2,038	72	2,111	142	27,820

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,592	4,610	3,229	7,839	398	397	1,400	11,470	4,309	17,974
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	-
剰余金の配当									△492	△492
当期純利益									816	816
自己株式の取得										
自己株式の処分			19	19						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			19	19		△0			324	324
当期末残高	1,592	4,610	3,248	7,859	398	397	1,400	11,470	4,634	18,299

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,841	25,566	2,038	72	2,111	142	27,820
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		△492					△492
当期純利益		816					816
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	105	124					124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△401	△132	△533	△21	△555
当期変動額合計	104	448	△401	△132	△533	△21	△106
当期末残高	△1,736	26,014	1,637	△59	1,577	121	27,713

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2019年5月14日に開示しております「新任取締役候補の選任に関するお知らせ」を参照下さい。

(2) その他

需要先別の受注及び販売状況

	需要先別	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	13,914	32.9	16,434	31.7	2,519	18.1
	民需	8,914	21.1	9,258	17.9	343	3.9
	外需	19,403	46.0	26,075	50.4	6,672	34.4
	計	42,233	100.0	51,768	100.0	9,535	22.6
売上高	官公需	16,621	36.6	15,931	33.1	△690	△4.2
	民需	8,436	18.6	8,540	17.7	103	1.2
	外需	20,322	44.8	23,683	49.2	3,360	16.5
	計	45,381	100.0	48,154	100.0	2,773	6.1
受注 残高	官公需	12,082	26.7	12,585	25.7	503	4.2
	民需	5,729	12.6	6,447	13.2	718	12.5
	外需	27,516	60.7	29,908	61.1	2,391	8.7
	計	45,328	100.0	48,942	100.0	3,613	8.0

以上